

日本の NGO 海外戦略についての考察

—中国へ進出した NGO 団体を事例として—

A Consideration of Japanese NGOs' Overseas Strategies

—Take the example of NGOs that have operated in China—

穆 鈺¹

MU Yu

本稿の目的は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大や2022年ロシアのウクライナ侵攻など、自然災害と人道災害の同時に発生に伴い、国際情勢が厳しさを増す中で、貧困解消、救援活動、紛争調停などの場面において力を発揮する NGO（通称：非政府組織）の役割を再認識することである。アジア代表の先進国である日本の NGO 海外戦略が生まれた理由と日本の NGO が世界の舞台に登場した経緯を歴史的な視点から分析した。JANIC（国際協力 NGO センター）の誕生および中国で活動していた日本の NGO の事例を取り上げ、ODA（政府開発援助）と NGO の協力関係から日本の NGO が中国へ進出して成功した理由を解明した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて活動を中断している日本の NGO の実状とそれに関連する今後の活動展開について各 NGO の適応性の視点から分析した。その結果、ODA と NGO の協力関係が確かに存在し、特に新型コロナウイルス感染症に対する活動内容の臨機応変ぶりは、NGO に対する試練となっていることが明確となった。

キーワード：日本、中国、NGO、ODA、海外戦略

I. はじめに—なぜ今 NGO か—

1. NGO の概況および発展の経緯

2022年6月現在では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は未だに収束を見せておらず、世界中に人々の生活や生命に重大な影響を与えている。いわゆる「コロナ禍」のほかに、地震、津波、火山噴火、台風などの自然災害や2022年ロシアのウクライナ侵攻などの人道災害も同時に発生している。数多くの発展途上国において、国境を超えた災害時支援の取り組みはますます厳しさを増えており、こうした事情の中で、貧困解消、救援活動、紛争調停などの場面において「NGO」という単語がよく言及され、NGO 自体の重要性が全世界から再び認識されている。

まずは、NGO とは何か、特定非営利活動法人・国際協力 NGO センター（以下 JANIC=Japan NGO Center for International Cooperation）は「貧困、飢餓、環境など、世界的な問題に対して、政府や国

¹ 宇都宮大学地域創生科学研究科先端融合科学専攻グローバル地域デザインプログラム2年

際機関とは違う民間の立場から、国境や民族、宗教の壁を越え、利益を目的とせずこれらの問題に取り組む団体」という定義を定めた (JANIC,2022:18)。

先進国と発展途上国ともに多数存在しているアジアにおいて、日本は最上位の先進国として、さまざまな場面で率先の役割を果たしていた。特に日本の NGO は 1980 年代前後からアジアの先頭として、積極的に海外へ派遣し、全世界の注目を浴びていた。その理由として、1980 年代と 1990 年代にはグローバリゼーションが加速し、さらに冷戦の終結も背景にあり、世界中に NGO の存在感が高まったことが挙げられる。国際組織はますます NGO に開かれたものとなり、NGO が国際レベルの政治プロセスに参加する機会が提供されるようになった。(Reimann,2010:63; Lee,2011:531)。

国連所属の機関は、様々なプロジェクトを推進する際に、NGO を開発パートナーとして考慮してきた。1980 年代後半から 1990 年代にかけて、国連開発計画と世界銀行は、「NGO プロジェクトへの資金調達、国連会議への NGO 出席のための資金と訓練、国内および国際的な NGO インターネット・ネットワークの開発のための物質的・技術的支援、NGO に対する多数のワークショップでの研修、さまざまな『能力開発』プログラムのための組織的支援」など、NGO の成長に貢献するための多様なプログラムを立ち上げた (Reimann,2010:58; Lee,2011:531)。

国連主催の会議は日本の NGO にとって、国内外のセクター間のネットワークを構築する機会となった (Kuroda,2003:241; Lee,2011:532)。例えば、1992 年にリオで開催された「環境と開発に関する会議」の後、1993 年に環境 NGO のグループが「People's Forum 2001, Japan」というネットワークを結成し、環境 NGO がこの会議のアジェンダや公約をフォローアップするための国家窓口としての役割を果たした。さらに、1987 年から 1997 年にかけて、日本に本部を置く NGO のうち、国連に登録した NGO の数はほぼ倍増した (Pekkanen,2004:373; Lee,2011:532)。

1980 年代に NGO が開発パートナーであるという考え方は、援助国の間でも生まれた。1989 年 12 月、経済協力開発機構 (以下 OECD=Organisation for Economic Cooperation and Development) の開発援助委員会 (以下 DAC=Development Assistance Committee) は政策声明の「1990 年代の開発協力」を発表し、今後 10 年間の開発援助の中心的な考えとして「参加型開発」の概念を強調した。この声明では、参加型開発の 2 つの側面が強調されている。①できるだけ多くの人々が開発、特に意思決定プロセスに参加すること、②できるだけ多くの人々が経済成長の恩恵を享受することである (Nishigaki & Shimomura,1997:75,271; Lee,2011:532)。その後、DAC は「参加型開発」という概念を打ち出した。参加型開発とは、「グループ、コミュニティ、組織が制度や官僚と交渉する力を与え、それによって公共政策に影響を与え、政府の力を牽制することで、市民社会と経済を強化する」、「開発プログラムの有効性、効果、持続性を高める」という概念である。特に、「良いガバナンス、参加型開発、人権、民主化」の間の関連性が強調されていた (OECD,1993:7,9; Lee,2011:532)。

したがって、東アジアないしアジア代表国かつ最上位の先進国である日本の NGO 海外戦略から、

今後 10 年から 20 年間、他のアジア諸国に対する適切な NGO 海外戦略の政策モデルを構築できると考える。「21 世紀前半はアジアの時代だ」と言われる現在では、日本の NGO 海外戦略を分析する同時に、中国や韓国など将来他の東アジアあるいはアジア国の NGO の海外進出像を明らかにしたい。

さらに、自然災害、人道災害が同時に発生する 2022 年で、変化してきた国際環境と NGO の関係に着目し、NGO という柔軟に国境を越える災害時支援に影響を与える国際関係における重要な役割を再認識する。日本の NGO の事例から、アジアの NGO を結びつけ、世界の NGO まで、NGO の存在を再認識し、平和的な未来のために、飢餓、戦争、疾病が少ない次世代のために、これから活発していく国際 NGO の活動のために、非政府と一般市民の力を集め、この分野での新たな世界を NGO とともに構築していく必要がある。

2. 調査の概要

本稿では、主に日本の NGO に関する外務省と JANIC の 5 年調査報告である『NGO データブック 2021 数字で見える日本の NGO』と外務省が公開した政府開発援助(以下 ODA=Official Development Assistance) の関連資料を用い、日本の NGO の歴史や成長および ODA との協力関係を浮き彫りにする。さらに、中国の研究者から著述した論文を集め、その論文で記録する中国で活動していた日本の NGO の姿を取り上げ、草の根レベルで支援活動を行なった諸団体の特徴や成功した事例を提示する。『NGO データブック 2021』から、日本の NGO の概略、特に日本の NGO の沿革に着目し、各年代に特徴的な NGO が設立されてきた理由を把握する。

II. 日本の NGO の概要および JANIC の誕生

1. 国際協力と NGO

日本の NGO は、開発途上国のそれぞれの地域に密着し、現地住民の支援ニーズにきめ細かく対応することが可能であり、政府や国際機関による支援では手の届きにくい草の根レベルでの支援を行うことができる。また、状況に応じて迅速に対応できる存在であることから、NGO は国民参加による日本の「顔の見える開発協力」の代表格といえる(外務省 2020: 3)。

外務省は、開発協力に対する国民の理解と支持を得る上で、また、ODA を効果的に実施していくため、NGO と積極的に協力している。外務省と NGO の連携は、①NGO の開発協力活動に対する資金面での協力、②NGO の能力向上に対する協力、③開発協力政策や NGO との連携に関する NGO との対話を柱とし、これらを実現するために協働していくことが基本である(外務省 2020: 4)。

ODA に関しては、1989 年、日本は OECD の DAC の中で最大の対外援助国になることが決まっていた。1989 年の日本の ODA のアジア地域への分配率が 67.1%だった。ODA と共に、日本の海外直接投資(以下 FDI=Foreign Direct Investment) の拡大も 1986 年から 1989 年の間に増加した。例えば、日本の FDI は、1985 年の 2,613 件から 1989 年には 6,589 件へと大幅に増加し、そのうち 1985

年から1986年への増加率は82.7%であった (Ministry of Finance of Japan,1993:161; Lee,2011:533)。さらに、日本対アジアのFDIは1985年以降大幅に増加し、1989年の成長率は1986年に比べて254%に達している。東南アジア諸国への日本のFDIは、同時期に313%の成長率を記録している。また、日本の対米FDIは、1985年の55億ドルから1989年には339億ドルへと大幅に拡大し、同時期に日本の対欧州FDIは19億ドルから148億ドルへとさらに急速に拡大した (Ministry of Finance of Japan,1993:163; Lee,2011:533)。

日本企業の経済のグローバル化は、製造業やサービス業への直接投資を伴う。直接投資の過程では、商品貿易や株式・債券投資とは異なり、投資企業と地域社会との間に、雇用などを通じた人と人との接触が必然的に多くなる (Lee,2011:533)。日本の外交政策立案者にとって、アジアにおける日本の過去の行動は、彼らの思考に深く刻み込まれていた (Ashizawa,2008:588; Lee,2011:533)。日本政府にとっては、アジア諸国の人々が日本に対して第二次世界大戦の遺恨に由来する心理的敵意を考慮することが急務となった。日本のビジネスセクターの経済のグローバル化は、アジアを中心とした日本以外の国の人々とのより広い友好関係の構築を伴うものであった (Lee,2011:534)。

2. 日本のNGO海外戦略が生まれた背景

冷戦が徐々に終結していく中で、日本は国際国家としての役割をめぐる政策論議が注目された (Klien,2002:85-87; Lee,2011:537)。国際国家として世界でより積極的な役割を果たすためには、日本はアジア諸国との関係を見直し、アジア共同体の一員として自らを再定義する必要があった (Murakami & Kosai,1986:39; Lee,2011:537)。また、この時期のヨーロッパ諸国の統合への動きは、日本政府がアジアの地域主義とそこでの自分の役割を真剣に考えるきっかけとなった (Klien,2002:92; Takahashi,2001: 30-31; Lee,2011:537)。

しかし、日本がアジアに再進出するためには、この地域の人々に対する残忍な振る舞いという過去を克服しなければならなかった。この時期、アジア諸国では民主化の波が押し寄せており、アジア諸国の政府といかに友好的な関係を築くかだけでなく、草の根レベルで地域の人々といかに良好な関係を築くことが課題となっていた (Takahashi,2001; Lee,2011:537)。

冷戦と権威主義体制の時代には、過去の克服という問題は、アジアの権威主義政府に戦争賠償金を支払うことで解決できたが、民主化の時代には、草の根レベルで人々に直接働きかけがなければ、この問題をうまく解決することはできなかった。日本は、隣国とその国民を認識した上で、新しい役割を考えた。それは、日本の意思決定者が他者や日本の国際的な評判に関心を持つことを示唆するものであった (Lee,2011:534)。

3. JANICの誕生および活動概要

1980年代後半には、ネットワーク型のNGOが登場し、多様なNGOの活動が連携するようになった。1987年、国際開発援助の分野でNGO間の連携を加速することを目的に、NGO連合として国際

協力 NGO センター（現 JANIC）が設立された。1987 年には大阪に関西 NGO 協議会が設立され、1988 年には名古屋・第三世界交流センター（現名古屋 NGO センター）が設立され、ODA 政策の改革に向けたアドボカシー活動を推進してきた（JANICa）。

JANIC の理念および使命は平和で公正で持続可能な世界の実現に貢献し、人々の貧困からの脱却、自律的発展、基本的人権の擁護、対立・紛争の解決、地球規模の保全等に向けて、国際協力を行う日本の市民社会組織、日本の NGO の活動の促進および強化を図ることである（JANICb）。

JANIC 憲章は八つの目標を定めている。すなわち、①人権の尊重と社会正義の実現、②持続可能で包摂的な社会、③対等で公平なパートナーシップと主体性の尊重、④市民社会組織としての自覚・責任、⑤ガバナンスと透明性、⑥ハラスメント防止等のためのセーフガーディング、⑦倫理的な資金調達・管理、⑧人財の尊重、がそれである（JANICb）

結論からいうと、「JANIC」は NGO を支援する NGO であり、日本の NGO の海外進出を支援し、バックアップの責任を果たした。活動の内容として、主に「政策提言・啓発」、「連携促進」、「NGO の組織力強化」の 3 つである。「政策提言・啓発」とは、社会課題を生んでいる仕組みを変えるために、政府や市民に向けて政策提言、啓発活動を行うことを指す。「連携促進」とは、NGO、企業、労働組合、自治体など、各アクターの主体性を生かした対等なパートナーシップを推進することを指す。

「NGO の組織力強化」とは、NGO の組織や事業を強化するため、情報、ツール開発、学習機会、出合いの場づくりを提供することを指す（JANICc）。

III. 中国へ進出した日本の NGO

1. 対中 ODA および日本の NGO の中国進出

1979 年 12 月、大平総理大臣(当時)の訪中後、対中国 ODA が始まった。その後の中国経済の高度発展を受けて、2018 年 10 月、安倍総理大臣（当時）の中国訪問により、対中 ODA が終了した。およそ 40 年の対中 ODA の中、日本の支援を受け、中国の首都である北京市内で日中の世代友好の象徴として「中日友好病院(施設・機材整備と医療技術者の育成)」が建てられた。このほか、大同・秦皇島港間鉄道建設（内陸から沿海部への石炭輸送）や北京地下鉄 1 号線、北京空港第 2 ターミナル、上海浦東空港などの経済インフラの整備や都市化の進展に対する様々な方面で日本からの支援が行われた。

（国際協力機構 2021）。

しかし、「中日友好病院」以外は、中国の住民から日本の対中 ODA への理解は浸透せず、逆に、大同・秦皇島港間鉄道建設の「大秦線」などの石炭輸送に対し「中国の資源を奪う」などのデマや噂が広がった。対中 ODA は 1979 年に開始され、2016 年度までに有償資金協力（円借款）を約 3 兆 3,165 億円、無償資金協力を 1,576 億円、技術協力を 1,845 億円、総額約 3 兆円以上の ODA を実施してきた（外務省 2018）。中国の「改革開放」政策の維持・促進に貢献し、経済成長面に大きな影響をもたら

したが、日中関係の改善面からみると、弱くあるいは逆効果のこともあったと考えられる。

対中 ODA と同時に、日本の NGO も中国へ進出した。中国公安部の境外非政府組織管理弁公室の公示結果によると、2021 年 11 月まで中国本土で 50 個の日本の NGO が活動した¹。

日本の NGO の初海外進出の対象国も中国である。1938 年のあるキリスト教医師団は日本軍の侵略や破壊を受けた当時の中国へ派遣し、当地の戦争被害者や難民への医療的な援助を提供した。その後 20 年ほどの間、戦争が激化し、戦後の日本自体も再建設する必要性が高まり、このような活動が一旦停止となった (JANICA)。前述したように、1980 年代から日本の NGO は再び海外へ派遣し、中国の改革開放後に、日本の NGO も中国へ再進出した。経済開発、貧困削減や環境保護などあらゆる面に日本の NGO が参与した。

2. 中国本土における日本の NGO の活動

日本国際飢餓対策機構 (以下 JIFH=Japan International Food for the Hungry) は 1986 年から中国国際経済技術交流中心国際民間組織連絡処 (現中国国際民間組織合作促進会) との連携が始まり、中国の貧困地域で「竹工芸」の研修活動を実施した。それ以降の 20 年間、中国と日本が共同に選定した海南、福建、広西、安徽、雲南の 5 省で合計 20 回の研修活動を開催し、毎回の活動は 2 週間程度で、10 から 15 人くらいの小人数で行い、研修の効果を着実に実現できた。日本の研修実施機関である JIFH は、竹工芸の専門家を選定し、専門家の海外渡航費用や現地費用を支払い、研修活動実施中に監督するなどの責任を負った (黄 2014 : 71)。

中国の受入機関である中国国際民間組織合作促進会は、研修活動の実施に関わる法的事項の処理、研修中の活動地域における専門家の安全確保、専門家および JIFH スタッフのビザ発行や旅行、スケジュールアレンジを支援するなどした。受入機関と専門家は密接に連携しており、例えば、受入機関は、研修活動を実施するために地元政府の支援を求め、当地の農民の中で竹工芸の経験が 3~5 年以上にあり、他の人に学んだり教えたりする意欲のある人を研修生として選び、研修に必要な材料や道具も提供した。日本の専門家は研修生一人ひとりと交流し、レベルに応じて異なる内容のアドバイスや指導を行っていた。現地の研修活動スタッフが協力し、わずか 2 週間の研修であるが、中国と日本と共に、農民が貧困から抜け出すチャンスを得て、竹工芸の能力を高めるために、多くの時間と精力を注いだ (黄 2014 : 72)。

研修生である農民も自分が技術を習得して独自の利益を狙うのではなく、日本の専門家のように、より多くの貧しい農民にも教えてあげようという気持ちを持つようになった。2001 年 5 月 10 日、日本国際飢餓対策機構、中国国際民間組織合作促進会と広西省欽州市婦女連合会と一緒に「竹工芸」の技術成果展覧会を開催し、社会および経済面と共に良好的な効果を与えた (黄 2014 : 71)。

中国河北省承德市豊寧県は北京市および中国の華北地区の黄砂の主要の源となり、2001 年日本経団連自然法保護基金は河北省承德市豊寧県と共に植林の計画が始まった。2006 年まで、合計人民元 30

万円の資金を援助し、およそ 25.6 ヘクタールの防砂林を植え、黄砂の影響を強く受ける近くの海子溝村の全体移民計画も環境改善により中止となった。日本の NGO は河北省承德市豊寧県での植林計画が中国のみならず、日本にも有益であることを認識していた。さらに、中国は貧困削減という伝統的な国家戦略から環境保護という新たな国家戦略への転換する段階にあり、国内外からの協力が必要となっていた。植林は単に技術の問題だけではなく、地元の人々の環境意識を育成のためにも大切であり、受動的な植林から能動的な植林への移行は必要である。日本の NGO は当地のコミュニティや住民の環境意識を重視し、植林の宣伝を行った（黄 2014 : 72-73）。

3. 中国へ進出した日本の NGO の成功

以上の事例から、日本の NGO が中国へ進出して成功した理由について考察する。まず、中国と日本のセクターの間で協力し合い、信頼し合い、明確な目標を定め、互いの責任を分けていた。JIFH の例からみると、日本の研修実施機関と中国の受入機関は平等な関係であり、各自の責任を持ちながら、できる範囲内で力を尽くし、中国の貧困削減問題に自らの力を貢献した。さらに、JIFH の専門家は高い能力を持ち、対中国にも友好である。JIFH 総主事の神田英輔牧師は対中友好であり、何度も日本の竹工芸専門家の八木澤啓造氏を招聘し活動地域で研修活動を行った。八木澤啓造氏は一生に渡って竹工芸を研究し、中国での研修支援活動を開始した以降、10 年ほど続き精力を注ぎ、亡くなる時も息子に研修支援活動を委託し、さらに遺言を残して孫にもこの活動を続けることを要求した（黄 2014 : 72）。中国においては一般には日本からの投資が見えづらい中で、現地の中国人は初めて日本の専門家や NGO の奮闘を知ったのである。

河北省承德市豊寧県の事例からみると、大気汚染や黄砂などの環境問題は一つの国の国内問題ではなく、周りの国への影響もあった。中国の隣国である日本も中国で発生した環境問題の影響を受ける可能性があり、このような NGO の活動は日本の国民からの支持の獲得だけでなく、植林の範疇を超えた環境意識の醸成にもつながる支援だと考える。

すなわち、責任感を持ちながら、明確に役割を分担し、現地の人々の意識を高めることができ、相手の国だけではなく、ひいては自国にも利益をもたらす活動を積み重ねたことが、日本の NGO が中国へ進出して成功した重要な要因だと考えられる。

4. 日本の事例から中国への啓発

日本の対中 ODA 停止に伴い、従来の被援助国である中国は近年、立場が変わりつつある。「一帯一路」という国家開発援助計画を提出し、自国で生まれた NGO の海外派遣も積極的に行っている。

日本の NGO と ODA の関係のように、中国の NGO も「一帯一路」の開発パートナーとして、数多くの任務を担っている。中国国内の民衆からの支持を得ないと、活動をスムーズに進行することができないだろう。まずは一般民衆における NGO の認知が必要である。JANIC と類似した連携を促進する組織を設立し、中国政府、企業、市民、NGO などの間で柔軟かつ強靱な連携を構築し、NGO 間

でも情報の共有を通じて各々の活動を深化させる。それにはマスメディアの役割も大きくなる。また、高等教育機関である大学において NGO に関する授業や専門科目を設けて、次代を担う大学生を育てなければならない。同様に、NGO は支援活動を展開する際に、援助される国だけではなく、中国への良い影響があるかどうかについても考えるべきだ。まずは中国への良い影響がある活動から進行すれば、一般民衆も支持しやすいと考える。

NGO の海外進出は一回の活動だけではなく、活動地域に根を張り、現地の人々との関係を築くことも必要である。したがって、NGO 活動に熱心なボランティアを多く選び、専門的なトレーニングを受けてから海外に出ることで、現地の人々により良い支援をもたらす同時に、相手国と中国の関係を効果的に促進することもできる。前述した竹工芸専門家の活動のように、現地で献身的に力を注ぎこむ人材を育成する。中国の NGO の海外進出は、活動現場における「知華、友華、親華」の基本的姿勢を堅持しながら、当地の社会や住民に貢献する形での「一带一路」でなければならない。

IV. 新型コロナウイルス感染症の影響とこれからの NGO

新型コロナウイルス感染症の影響で、世界中の移動が難しくなっており、これまで活動のために各国を行き来していた日本の NGO も大きな影響を受けている。JANIC (2022:105) の統計によると、日本の NGO が新型コロナウイルス感染症の発生以前より日本国内外で実施していた既存事業は、海外事業で 96.3%、国内事業では 96.9%が、ネガティブな影響を受け、発生から約 2 年経過後も状況が好転しない事業が半数に上る。

しかし、世界中の多文化共生や人類の福祉を促進することは NGO の使命であり、パンデミックの中で、影響を受けている国々が苦境を乗り越えるための動を行うことが求められている。どの国でも自らのみでは自国を守るだけができないということ、新型コロナウイルスが明らかにした。医療が進んでいない国を放っておくと、結果的により多くの変異株が生まれ、最後に医療が進んでいる国にも影響を与えることになるのである。

JANIC のデータによると、新型コロナウイルス感染症の発生以来、海外既存支援地域にて感染症対策関連事業を実施した団体は 127 団体中の 72 団体、海外新規支援地域にて感染症対策関連事業を実施した団体は 127 団体中の 13 団体である (JANIC,2022:107)。新型コロナウイルス感染症に直面し、これまでの支援活動の内容を変えたり、あるいは支援活動の範囲を拡大したりといった、良い形での臨時応変こそが求められる。

国連は「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030 年を年限とする 17 の国際目標 (SDGs) を定めた (外務省 2021 : 2)。今回の新型コロナウイルス感染症から、多くの民衆も他国のことは自国にも関係あるという考え方を深く理解できて、SDGs の概念やその重要性をより一層で実感できたと考える。SDGs の目標を実現するためにも、各国政府間の協力にとど

まらず、市民の力を引き出すことにできる NGO も大切な存在である。

したがって、新型コロナウイルス感染症の影響と国連の SDGs の両方から、国際的に NGO の重要性は増える見込みであり、NGO への理解と支持も増えると考える。これはどの国の NGO にとってもチャンスであり、組織の能力を充実し、影響力を高めるための機会になるだろう。

V. 終わりに—施されたら、施し返す—

以上のように本稿では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や 2022 年ロシアのウクライナ侵攻など、自然災害と人道災害の同時発生に伴い、国際情勢が厳しさを増した中、NGO の存在の重要性を提起し、国境を超えた災害時支援の取り組みの担い手としての NGO の登場に注目した。日本の NGO 海外戦略の特徴、これまでの活動経緯、JANIC の誕生、対中 ODA の活動事例を対象に、日本の NGO について既存の資料、論文を元に検討してきた。その結果、日本の ODA と NGO の協働関係を浮き彫りにできた。特に後者について、中国の現地での成功事例を提示した。このことは、以下の点で重要な意義がある。

第一に、投資が見えづらい ODA より、草の根レベルで活動している NGO の方が現地の住民と良好な関係を築くことが容易で、「顔の見える開発協力」のさらなる拡充を実現し、国レベルの海外戦略においても不可欠な存在になり得るという点である。

第二に、JANIC のように、ネットワーク型の NGO の重要性である。JANIC の誕生以来、日本国内で NGO 同士の交流や協力が増えており、JANIC は日本の NGO の海外進出を支援した。日本のみならず、他のアジア国の NGO の海外進出も活発化している中、各国は JANIC と似たような組織を整備すべきである。

第三に、新型コロナウイルス感染症や戦争などの困難な状況は NGO 自身の変化も迫るものである。国際協力に重要な役割を担っている NGO は、変容しつつこれからも活躍できる。そして、NGO の海外進出は他の国を援助する同時に、自国に対しても良い効果があり、「施されたら、施し返す」の典型事例なのである。

参考文献

- [1] JANIC (2022) 「NGO データブック 2021 数字で見える日本の NGO」, 外務省ホームページ, (2022 年 4 月 26 日閲覧, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100312453.pdf>)
- [2] JANICb「JANIC とは」, JANIC ホームページ, (2022 年 4 月 26 日閲覧, <https://www.janic.org/janic/>)
- [3] JANICc「活動内容」, JANIC ホームページ, (2022 年 4 月 26 日閲覧, <https://www.janic.org/active/>)
- [4] 国際協力機構 (2021) 「日本の対中国 ODA 概要」, 国際協力機構ホームページ (2022 年 4 月 26 日閲覧, https://www.jica.go.jp/china/office/others/pr/ku57pq0000226edm-att/Japans_ODA_to_China.pdf)

- [5] 黄浩明(2014), 〈社会組織国際化戦略与路径研究〉, 天津大学博士論文
- [6] 外務省(2018)「対中 ODA 概要」, 外務省ホームページ, (2022 年 4 月 26 日閲覧, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/data/chiiki/china.html>)
- [7] 外務省(2020)「国際協力と NGO」, 外務省ホームページ, (2022 年 4 月 26 日閲覧, <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100020773.pdf>)
- [8] 外務省 (2021)「持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて日本が果たす役割」, 外務省ホームページ, (2022 年 4 月 26 日閲覧, https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/sdgs_gaiyou_202108.pdf)
- [9] Ashizawa, K. (2008). When identity matters: State identity, regional institution-building, and Japanese foreign policy. *International Studies Review*, 10, 571–598.
- [10] JANiCa, NGO Data, Retrieved April 26, 2022, from <http://link.janic.org/en/data.html>
- [11] Klien, S. (2002). *Rethinking Japan's identity and international role*. Routledge. New York: Routledge.
- [12] Kuroda, K. (2003). Japan-based non-governmental organisations in pursuit of human security. *Japan Forum*, 15, 227–250.
- [13] Lee, J. (2011). Understanding Japan's International Development NGO Policy: Domestic Interpretations, Identities, and Interests. *Asian Politics & Policy*, 3, 527-550.
- [14] Ministry of Finance of Japan. (1993). Annual report of International Finance Bureau. Tokyo: Author.
- [15] Murakami, Y., & Kosai, Y. (1986). *Japan in the global community: Its role and contribution on the eve of the 21st century*. University of Tokyo Press.
- [16] Nishigaki, A., & Shimomura, Y. (1997). *The economics of development assistance: Japan's ODA in a symbiotic world*. Tokyo: LTCB International Library Foundation.
- [17] Organization for Economic Cooperation and Development. (1993). *DAC orientation on participatory development and good governance*. OECD Working Papers, 2(2).
- [18] Pekkanen, R. (2004). After the developmental state: Civil society in Japan. *Journal of East Asian Studies*, 4, 363–388.
- [19] Reimann, K. (2010). *The rise of Japanese NGOs: Activism from above*. London: Routledge.
- [20] Takahashi, S. (2001). The global meaning of Japan. In G. Hook & H. Hasegawa (Eds.), *The political economy of Japanese globalisation* (pp. 18–37). London: Routledge.

註

- ¹ 中華人民共和国公安部境外非政府組織弁事服務平台ホームページによる検索結果(2021年11月20日アクセス, https://ngo.mps.gov.cn/ngo/portal/toInfogs.do?p_type=1)
- ² 一帯一路とは、2013年に中国の習近平国家主席が提唱した中国主導の経済圏構想だ。一帯一路の「一帯」とは、中国から陸路でバルト海、地中海、インド洋を結ぶ3ルート、「一路」は海路でインド洋～欧州、そして南太平洋を結ぶ2ルートを表している。中国はこれら5つのルート上にある発展途上国を中心に、鉄道や港湾などのインフラ整備を進めていく考えだ。(日経ビジネス編集部, 「一帯一路とは? 中国主導の経済圏構想が世界に与える影響を考える」, <https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/040600356/>, 2022年6月28日閲覧)

